◇===== [第40号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2021年8月1日

◇=====◇

8月号論説掲載中止についてのご報告

8月号においては、7月に実施されました兵庫県知事選挙の結果を題材に、現在の地方自治のあり方と本来あるべき地方自治の姿について論説を試みる予定でした。

しかしながら唯物論的社会契約論での地方自治のあり方、位置づけが確立できなかったため、完成論考としての論説を掲載することはできないと判断いたしました。ご購入いただいております皆様には大変申し訳なく思います。

このため今月号におきましては、完成稿としてではなく、研究途上のノートとして掲載をいたします。どのような問題意識をもち、どのような思考作業を行い、どのような問題で行き詰っているか。本来であれば決して表には出さないような文書ですが、敢えて公開いたします。その理由はともにこの問題について考えていただける方があれば、ぜひご意見を伺いたいという思いが強いからです。

地方自治は本来あるべき社会の中でどのように位置づけられるものなのか。これは唯物論的社会契約論に基づく国の在り方にかかわる問題であり、また経済の仕組みを変えていく運動論とかかわるものでもあります。皆様のご理解と可能であれば研究に対する助力をお願いするものです。

●===== [時事解説] =====●

兵庫県知事選挙をめぐって(ノート)

○兵庫県知事選挙の結果は次の通りであった。

投票率は41.1%。

各候補の得票数

斎藤元彦 858782票、自民・維新

金沢和夫 600728票、自民

金田峰生 184811票、共産

中川暢三 140575票、

服部修 46019票

このうち自民党系の保守二人の投票数と、非自民党系の他の候補の得票数には4倍近い差が開いている。

保守層がここまで差をつける要因は何であったのか。時折聞かれる「兵庫は田舎だから(保守的である)」という評価は、都市部と非都市部での投票動向に

有意な違いが見いだせないことから説得力に欠く。例えば金田峰生氏の最大得票率は長田区での13.2%、最少は加西市での6.6%となっているが、長田区は金田氏の地元であり、加西市は中川氏の地元という事情がある。各地での平均的な得票率は得票平均の9.5%程度に収束している。自民系・非自民系としても、全県的にほぼ8割の票が自民系に寄せられ、非自民系には2割程度の批判票が寄せられていると考えてよい。

問題は41.1%という投票率で、半数以上の有権者は県政の担い手に誰がなろうと関心がない。ではどのような人々が自民系候補に支持を寄せ、どのような人々が批判票を投じたのか。このような問題意識に答えてくれる調査結果は存在しない。ただし次のような推測は可能であろう。つまり自らの生活にある程度かわる問題が存在する場合、自らの利益になる政治勢力に支持を寄せる人々がいるという事である。そのためには県政の予算を見てみるのが一つのヒントになるかもしれない。

兵庫県予算で現在ネット上に公開されているのはR2年R3年予算である。R3年度はコロナ対策などの費用があり、特異な状況ではあるが、総じて重点化されている政策を見ると、防災計画・観光事業などの名目で行われている河川改修・道路網整備などの土木系事業が多く、次いで中小企業などへの支援名目で行われる技術更新(デジタル化)や新規起業支援などのIT関連企業への予算支出である。

こうした支出により直接の恩恵を受ける企業や団体などはこの政策の推進者である自民系候補を支持するであろうことは容易に推察できる。つまり、生活者としての県民は県レベルの政治に失望して政治への関心を失っている(低投票率)一方で、県の予算支出に利益を見出す特定業界とその周辺の人々は積極的に現在の県政を維持することに意義を認めているという中での選挙結果であったということになる。加えて重要なことは、これらの県予算のうち、多くの部分が国からの機関委任事務によるものとみられることである。

例えば「国提案により実現した主な項目」として紹介されている、防災を名目とした高速道路網整備などはその顕著な例であり、中央政府の政権党が地方行政政府を通して自らの政党に有利な支持層を養っているという構図が顕著となる。

もともと自民党など保守系政党には中央政府と地方政府の関係を上級下級の関係として再編しようとする思惑が強い。この点について法学者の渡辺洋三はその誤りを指摘し、「中央政府と地方政府は、法的には独立・対等であって、上級下級の支配命令関係にあるのではない。これが本来の地方自治のあり方である。中央政府も都道府県も市町村も横並びの行政主体であり、ただ管轄する地域の範囲が異なるだけである。」と述べる(『法とは何か 新版』)。

今回の選挙でも、中央とのパイプを訴えた自民党候補は従来型の保守政治の継続を訴えたということになろう。保守分裂といわれた今回の選挙では、こうした従来型の保守政治と、新自由主義的な維新政治を目指した保守政治の対立だったという側面も一つの要素として存在していたと言える。その対立を反映して、土木工事などの需要の多い県北部地域などでは金沢氏の得票が斎藤氏を上回っていた。

さてここまで兵庫知事選挙の分析を軸に、現在の地方自治の在り方について問題を洗い出してみた。渡辺洋三氏の指摘のように、現行法の下でもいびつな形になっている地方自治であるが、では本来のあるべき社会の中で、地方自治はどのように位置づけられるべきなのか、またどのようにすれば地方自治のあるべき姿にできるのか、考えなくてはならない。

唯物論的社会契約論においては、社会とはそれを構成する人々の関係の総体であると定義し、社会の運営に責任をもつ機関として存在するのが国(国家)であると定義する。社会の営みは人類のより安定した生の再生産活動を保障するように行われるものであって、国家はその行動をこの目的によって規定されている。では、そうした中で、地方自治はどのような役割を担うものなのだろうか。

ここに至っていくつもの難題に直面することになる。

渡辺氏の指摘するように、中央政府と地方政府が単に管轄する地域が違うのだという事であれば、地方政府はその地方の住民の生の安定した再生産に責任をもつ地域的な運営機関となる。だがそれは下手をすると地域エゴに結びついてしまう可能性が否定できない。

例えば農産物を例にとってみる。日本列島は長い。このため同じ農作物でも産地によって収量は変わってくる。単位耕作面積当たりの生産量は異なるし、平地か傾斜地かといった違いによって投下しなくてはならない労働力も異なる。わかりやすいのは稲作である。平野部では水田の大規模化により機械力の導入が進み生産力は高くなる、しかし山間地域では一枚当たりの水田面積を広げることは難しく(例えば棚田など)、機械化は困難である。同じ農業生産物でありながら、単位当たりの労働力を表現する収量が異なるということは、地域ごとに食糧価格が変わるという事であり、問題が多い。

手っ取り早いのは全国的に分業を行い、水稻は平野部でしか作らず、山間地域はそれ以外の栽培に適した農産物に専門化するという考え方である。しかしこれには食糧安全保障の上で問題も多い。産地の集約はそこが天災に見舞われたときに代替産地が無いということの意味する。農家には気候風土を前提として、多品目栽培をしてもらうことが国家戦略としては正しいのである。

いずれにしても、地方自治体は国という社会の運営機関の中で今日以上に重要な位置づけとなる。国政の意思決定の在り方も、もしかすれば代議制による国会ではなく、地方議会の討議の積み上げによる意思形成方式に代わるべきだろうか。しかしそれでは意思決定の速度が遅くなりすぎる。

地方自治と国政、地域経済と国の経済・交易。明確な位置づけはまだ見えない。

●=====●

★===== [コラム] =====★

★=====★

次回の発行は9月1日を予定しております。